

重点目標	具体的取組	担当	達成度判断基準	集計結果	分析及び来年度への展望《改善策等》
<p>1 学習意欲を向上させ、個に応じた進路実現を確かなものにする。</p> <p>タブレット等のICT機器の活用を進めながら、主体的・対話で深い学びを実現する授業実践に努める。</p>	<p>① 校内で全ての教員が研究授業・公開授業を行い、授業参観や校内外での研修を通して、タブレット等のICT機器を活用した、より効率的で効果的な授業を実践する。</p>	<p>教務課 情報科 各教科</p>	<p>他の教員の授業や中学校の授業を参考にタブレット等のICT機器を利活用して、積極的に授業改善を行っているとする教員の割合が A 90%以上である B 80%以上である C 70%以上である D 70%未満である</p>	<p>1月の教職員アンケートで 63.4% D</p>	<p>授業改善や公開授業を実施する目的を提示できなかったことが、年度後半の結果につながったと考えられる。また、前期の課題であったICT機器を使用しづらい授業の担当者へ情報提供しなかったこと、休業の遅れを取り戻すために、授業進度を優先したことも一因にあると考えられる。 改善策として、年間を通しての授業改善の目的の明示と、ICT機器を使える環境の整備を行う。また、実践者による校内研修の開催、指導方法の共有を行う。言語活動の取り組みと関連させて利活用を促す。</p>
	<p>② 「言語活動の充実」という共通のテーマで生徒の学力向上に繋がるより効果的な言語活動を授業実践を中心に学校全体で行う。</p>	<p>教務課 各教科</p>	<p>言語活動の充実を意識して、定期的に主体的・対話的な授業実践に取り組んでいる教員の割合が A 95%以上である B 85%以上である C 75%以上である D 75%未満である</p>	<p>1月の教職員アンケートで 90.3% B</p>	<p>言語活動の充実は、生徒の主体的・対話的で深い学びを実現し、活動の活性化に繋がるという共通認識のもと、各教員が積極的に実践している。ICT機器の利用と比べ、授業に取り入れやすさがあることも、高い割合になった一因と考えられる。 次年度以降は、言語活動にICT機器を活用する場面を設定できないかを検討してもらい、授業改善につなげる。</p>
	<p>③ 家庭での学習習慣の定着をねらいとする効果的な課題を与え、定期テストと結びつけるなど計画的に学習する習慣をつける。</p>	<p>教務課 各学年 各教科</p>	<p>1日の学習時間（授業以外の学習時間）が2時間以上であると答える生徒の割合が A 50%以上である B 30%以上である C 10%以上である D 10%未満である</p>	<p>1月の生徒アンケートで 17.5% C</p>	<p>国語・数学・英語の週末課題だけでは、1日2時間になる量は課されていないうえ、自主的に学習する習慣がある生徒は少ないと思われる。改善策として、もともとの学習習慣からの変容を促し、伸ばすためにも、生徒の実態把握が必要と考える。現実的にできる課題の質と量を考慮し課していく。また、これまで予習を課していない科目への働きかけや、ICT機器を活用した課題の提出を計画的に実施する。</p>
	<p>④ 進路シラバスを作成し、内容を理解させる。また、計画的なキャリア教育を行うとともに個人面談を継続的に行い、目標を明確化させ、有意義な高校生活を送るよう支援を行う。</p>	<p>進路指導課 各学年</p>	<p>本校でのキャリア教育が、生徒の主体的な活動をとおして意義あるものとなっているとする生徒の割合が A 90%以上である B 85%以上である C 80%以上である D 80%未満である</p>	<p>1月の生徒アンケートで 85.9% B</p>	<p>コロナの影響で開催できなかったガイダンス等があったが、オンラインで実施できたものもあった。ガイダンス等の不足を、各担任の先生方が個人面談等で補ってくれた。また、オンラインであったために、生徒が主体的に取り組まなければならない場面が増え、良い影響を与えたものもあった。大学訪問や企業訪問は実施できたので、他が実施できなかった分、大変有意義なものとなった。しかし、学年の最初に行われるガイダンスができなかったことと、新しい学年になり、進路に向けての目標を再確認させる機会がなかったことのために、特に1年生は目標が定まっていない生徒が多くみられる。</p>
<p>学校関係者評価委員会の評価</p>		<ul style="list-style-type: none"> ICT機器の利活用ができていない教員とできていない教員の二分化が進んでいるのは是非改善して欲しい。 家庭学習の時間が少ないようであるが、負荷のかけ過ぎも問題がある。バランスが大切である。 			
<p>学校関係者評価委員会の評価結果を踏まえた今後の改善策</p>		<ul style="list-style-type: none"> 授業改善のための活用として、活用のための研修や環境整備を進める。 生徒の実態を把握し、各科目間で連携をとりながら日々の課題、週末課題等を提出させる。また、各科目の授業で小テストを実施するなど、家庭学習を促す働きかけを増やす。 			
<p>2 挨拶や時間、服装容儀などの指導を通して基本的な生活習慣を確立する。</p> <p>外部人材も活用して協調性やコミュニケーション力を身につけ、豊かな人間性と社会性を育む。</p>	<p>① 全教職員で協力し、時間の大切さを自覚させる一方、保護者との連携を図りながら遅刻の減少を目指すことで規範意識の高揚に努める。</p>	<p>生徒課 各学年</p>	<p>年間を通して遅刻5回以上の生徒の割合が A 10%以下である B 12%以下である C 14%未満である D 14%以上である</p>	<p>年間の集計で 14.1% D</p>	<p>1月29日現在で35名が5回以上遅刻した。学年の内訳は1年生16名、2年生9名、3年生が10名である。2学期、特に11月以降に3年生の遅刻者数が急増した。諸事情により協力を得るのが難しい家庭も増えてきている。生活リズムを見直す機会を設けるなどして本人の自覚を促すとともに、家庭の協力を得られるよう、粘り強くお願いしていく。</p>
	<p>② 個人面談を充実させ、生徒の様子を観察する。また、いじめ等の問題には早期にいじめ問題対策委員会(対策チーム)を中心に全教職員で連携し、解決にあたる。</p>	<p>生徒課 教育相談室 各学年</p>	<p>各課・学年と連携がとれて、いじめ等の問題を抱えた生徒の早期把握と対策がとれたと答える教員が、 A 95%以上である B 85%以上である C 75%以上である D 75%未満である</p>	<p>1月の教職員アンケートで 97.5% A</p>	<p>1回目のアンケート調査で、いじめの訴えが1件あった。すぐに当該学年と連携し聞き取りを行った。内容はインターネット上の誹謗中傷であり加害者の特定はできなかったが、緊急の学年集会を行い学年全体に注意をした。今後も学年や関係各課と連携を図りながら、いじめの問題に迅速に対応していきたい。また日頃から注意深く生徒の様子を観察し、生徒間の人間関係の把握に努めていく。</p>
<p>学校関係者評価委員会の評価</p>		<ul style="list-style-type: none"> 立地条件の関係もあるかもしれないが、遅刻者数の増加を食い止めるべく対策を考え実行してほしい。 いじめ等の問題を抱えた生徒の早期把握の対応は評価できる。 			
<p>学校関係者評価委員会の評価結果を踏まえた今後の改善策</p>		<ul style="list-style-type: none"> まずは年度当初に重点的指導をし、その後は継続性のある指導となるよう内容と体制を再度整える。 学校生活のあらゆる場面で時間を守ることの大切さを指導していく。 			

重点目標	具体的取組	担当	達成度判断基準	集計結果	分析及び来年度への展望《改善策等》
3 学校の魅力を更に磨き、生徒・保護者・地域から信頼される学校づくりを推進する。 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content;"> 校種間交流や地域と連携した取り組みを積極的に行い、広報活動を充実させる。 </div>	① 地域及び小中学校等との交流活動や各種の情報紙等による広報活動を通して、本校の教育活動への理解と協力を促進する。	総務課 各コース	各種の交流活動が活発であり、広報活動を通して学校の取り組みがよくわかれると答える保護者の割合が A 95%以上である B 90%以上である C 85%以上である D 85%未満である	1月の保護者アンケートで 91.5% B	今年度は、例年以上に積極的なホームページの更新が行われ、全体としては学校の様子を外部にうまく発信できていたと感じる。また、メール配信の登録率が高く、メールなどを通して本校の取組や活動内容が保護者にしっかりと伝わっているようである。
	② 地域や小中学校、大学等との交流事業、学校行事など、本校の特色ある教育活動の様子をホームページを通して積極的に外部に発信する。	総務課 各コース	分担する課や学年、部活動等のホームページの更新回数は年3回以上であると答える教員が A 85%以上である B 75%以上である C 65%以上である D 65%未満である	1月の教職員アンケートで 58.5% D	上記のように積極的なホームページの更新により、全体としては学校の様子を外部にうまく発信できていたと感じる。ただし、中間評価の段階での課題点としてあげられていた、部活動での発信が個々の部により回数に隔たりがある。活動の内容によるものも影響していると考えられるが、現状報告など軽い内容の発信でも取組むことが大切である。また、教員自身がホームページを閲覧する習慣を身につけ、気軽に発信できる雰囲気醸成が求められる。
	③ 地域に根ざした学校づくりを推進するため、生徒会が中心になり奉仕活動を展開し、地域の方々と積極的に関わる機会を増やす。	生徒課 各学年	生徒が近隣地域での各種ボランティア活動に参加する回数が A 65回以上である B 55回以上である C 45回以上である D 45回未満である	2回 D	令和元年度53回、平成30年度49回であったが、コロナ禍の影響を受け、今まで実施していた高齢者施設や保育園、公民館等へ出向いてのボランティア活動がまったくできなかった。今年度はJRC部の街頭募金活動と吹奏楽・合唱部の高齢者施設への音楽動画提供の2回のみである。来年度も現在の状況が続くのであれば、オンラインの活用など、施設に訪問しないのでできる活動を生徒と共に考え、実施したい。
	④ 地域の方々や保護者とともに行う行事の中で生徒一人ひとりが充実感・達成感を得られるよう生徒自らが主体的に企画・運営する。	生徒課 各学年	学校行事や生徒会活動に積極的に参加していると答える生徒の割合が A 90%以上である B 80%以上である C 70%以上である D 70%未満である	1月の生徒アンケートで 90.8% A	令和元年度の71.1%と比較すると20%近く増加している。今年度はコロナ禍の中、規模の縮小など多くの感染対策を取りながら、スポーツ大会、文化祭、コースやクラス行事等を行った。2年生は修学旅行を実施できたこともあり94.0%と高い数値になっている。どの行事においても、生徒がいきいきと主体的に関わっていたことがこの数値につながったと考えられる。今後も継続できるようにしていきたい。
学校関係者評価委員会の評価	<ul style="list-style-type: none"> ・広報活動を通して保護者に学校の様子が伝わっているのは評価できる。 ・ホームページの更新については改善が必要である。 				
学校関係者評価委員会の評価結果を踏まえた今後の改善策	<ul style="list-style-type: none"> ・ホームページやメール配信以外にも広報活動の幅を広げていく。 ・ホームページは日々更新をめざすなど、よりタイムリーに学校生活の様子を発信していく。 				
4 授業準備や自己研鑽の時間を確保し、より質の高い授業や個に応じた学習指導を行う。 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content;"> 学校や教員が担う業務を整理し、実情に合わせて業務の役割分担・適正化を図り、多忙化改善に努める。 </div>	① 職員の働き方を考え、工夫して、一人ひとりの子どもに丁寧に関わりながら、学習指導、生徒指導など、各自の業務に専念できる環境づくりを進める。	管理職 各課・室 各学年	組織が有機的に機能していると答える教員が A 80%以上である B 75%以上である C 70%以上である D 70%未満である	1月の教職員アンケートで 92.7% A	中間評価よりやや減ったものの90%以上を維持している。関係職員での報告・連絡・相談が円滑に行われており、職員間のコミュニケーションは良好であり、お互い協力し合おうという土台ができている。全職員で共有しなければならない情報は朝礼、校務運営会議、職員会議等で早めに共有することをこころがけている。何かあったときには管理職や関係職員がすばやく連携をとって対処している。 年間を通して、毎月の勤務時間外80時間以上はほとんどいなくなった。校務分掌の仕事をしながらか授業準備、部活動など各職員がオーバーワークにならないよう自身の働き方を工夫して、優先順位を考えながら計画的に仕事を進めている。 来年度も組織が有機的に機能するよう、現状に満足することなく、職員全体で職員間のさらなるコミュニケーション向上と多忙化改善に努めていきたい。
	学校関係者評価委員会の評価	<ul style="list-style-type: none"> ・職員間のコミュニケーションの向上については評価できる。 ・多忙化改善のために具体的に努力・工夫を重ねてほしい。 			
学校関係者評価委員会の評価結果を踏まえた今後の改善策	<ul style="list-style-type: none"> ・日々、情報共有の場を多くつくり、まめに話し合い、教員間の連携をより一層図っていく。 ・業務慣行の見直しと委員会組織の改編等のスクラップ&ビルドを行い、業務分担の適正化を図る。 				